

リベラルの先に―立憲民主党のこれから

山本 健太郎

1 野党低迷の参院選

第二五回参院選は、与党が改選過半数を上回る七一議席を確保し、勝利した。比例区でいわれぬ新選組が二議席、NHKから国民を守る党が一議席を獲得するといった周縁的なサプライズはあったものの、全体としては三年前とほぼ同じ議席構成となった。定期的にめぐってくる参院選の争点がはつきりしないのは常とはいえ、風のような政治状況で有権者の関心が高まるはずもなく、投票率は過去最低の一九九五年に次ぐ低調な水準で五割を割り込んだ。

このような政治状況を招いた要因の一つに、野党の低迷があることは論をまたない。一時は二〇議席台もうかがうかと思われた立憲民主党も一七議席にとどまり、六議席の国民民主党や一人区などの無所属九議席を合わせても三二議席と、民進党と無所属候補で三六議席を確保した三年前の参院選を下回った。

他弱状態の野党の今後については、既に各所で議論がされているところであるが、本稿では民党政権から現在に至るまでの野党の来し方を改め

て振り返り、今後の道筋について考察を加えたい。結論を先取りするならば、立憲民主党が現在のような政策・政治的スタンスを大きく変えない限り、野党の低迷は打破できないと筆者は考えている。

2 民主党の教訓

立憲民主党は、二〇一七年の衆院選直前に民進党が分裂した余波で結成されたことは記憶に新しい。民進党の大半を受け入れ、事実上の後継政党となるはずだった希望の党は総選挙で失速し、その後国民民主党と姿を変えた。この分裂は、当初民進党丸ごとでの希望の党への合流が模索されたが、当時の小池百合子代表の「排除」発言によって、リベラル寄りの政治家がやむなく立憲民主党を結成したことに端を発する。そのため、立憲民主党は勢いリベラル寄りの政策位置を取ることになり、衆院選で野党第一党となっただけから安倍政権への対決姿勢を強めた。

もともと、民主党が下野してから、野党の党勢が細るなかで衆参の小選挙区制に対応するため、野党共闘が模索されてきた。共産党との共闘により、民進党の立ち位置も政権時よりもリベラル寄

りにシフトしていたが、立憲民主党はよりその路線を強化した形になっている。

他方、民主党が政権を奪取するまでの過程を振り返れば、重視されていたのは「中道」と「幅広さ」である。一九九六年の結党時には、「市民が主役」をキャッチフレーズにリベラル寄りの立ち位置だったが、新進党の解党により野党第一党に躍り出たからは、自民党に所属経験のある議員を取り込んだことで、リベラルから保守まで包含した「幅広さ」が生まれた。そして、結果的に「中道」の有権者にアクセスすることも可能になった。政策の「幅広さ」は、党としてのバラバラ感と表裏一体であったが、民主党は一九九八年以降、二〇〇五年の郵政選挙を例外として国政選挙のたびに議席を伸ばし続け、党への期待感で弱点を覆い隠して凝集力を維持することに成功したのである。

そして、二〇〇三年には自由党と合併して、野党は事実上民主党に一本化され、選挙戦術上も自公に対抗できる態勢が整った。ここで重要だったのは、繰り返しになるが、「中道」にアプローチしつつ、リベラル側にも有力な対抗勢力が出てこない「幅広さ」を有していたことである。「中道」を含む「幅広さ」は、単に政策上の合理的選択であっただけではなく、選挙戦術上の必要性とも合致する選択だったのである。

果たして、二〇〇九年に民主党は政権交代を実現した。しかし、政権交代後は「幅広さ」が反作用し、政策面での対立が絶えなかったのに加え、党内の権力闘争や議員間の感情的対立も絡んで、あえなく三年で政権は瓦解した。下野の直前には、

党が分裂するおまけまでついて。

「幅広い」由来の党内対立が政権失速の大きなきつかけとなり、それを有権者の多くが生々しく記憶している。さらに、党も分裂したうえ、その間隙をぬって第三極の、どちらかといえば中道保守寄りの党として、みんなの党や維新も登場した。この状況で、「幅広い」を再度目指すことは簡単ではなくなった。だが、容赦なく到来する選挙に対応するには、野党共闘という名の「幅広い」を目指すほかない。そこでやむなく選んだ共産党との連携は、しかし「中道」から離れていくことを意味した。

その点、みんなの党と維新が合併した結いの党と組み、民進党を結成する動きは、「中道」寄りの「幅広い」を回復する動きでもあった。希望の党との丸ごと合流の模索もまた、この延長線上にある。だが、安倍政権に目立った失政がないなか、選挙直前に慌てて展開されたこの合併劇は、選挙目当ての野合とのイメージが強く、功を奏さなかった。むしろ、そうした野合と距離を置く結果になった立憲民主党が、野党第一党に躍り出たのである。

3 立憲民主党のこれから

結党の経緯からみても、そこに至る過程で生まれた無数の感情的対立を考えても、立憲民主党がリベラル色を強く打ち出すことそのものは当然かもしれない。しかし、そこに軸足を置いている限り、「中道」を巻き込む「幅広い」とは程遠い。立憲民主党が自公に代わって政権を担いうる党だと感じている有権者も、決して多くはないだろう。

この間、第二次以降の安倍政権は、保守の地金を前面には押し出さず、アベノミクスという経済最優先の路線で「中道」の有権者の支持を得た。仮に有権者の一次元の左右イデオロギーに関する分布が正規分布に近い形だとすれば、一貫してポリウムゾーンである「中道」を押さええている自公が選挙で負けなしなもの、宜なるかなである。さらにいえば、アベノミクスのメッキも剥がれ、安倍政権に倦んだ「中道」の有権者も次第に増えていると考えられるが、そうした有権者の行き場となる党はないままで、棄権が増加するのともまた、必然である。

これから、立憲民主党が政権を目指す政党たりうるためには、議会内と有権者の両方の意味で、「中道」にどうアプローチしていくかがポイントである。

たとえば参院選で立憲民主党は、医療・介護・教育などの自己負担額に関する総合合算制度の導入や、最低賃金を五年以内に一三〇〇円にすることをなどを公約に掲げた。しかし、一〇月に予定されている消費税率一〇%への引き上げは凍結するとし、財源としては金融所得課税や法人税、税の累進性の見直しで対応するとした。

景気回復の実感が持てない家計も少なくないなか、目先の生活を保障するような個別政策は基本的に好感されるとしても、問題はそれで不安が解消されるのかという点である。特に、財源の問題や、企業の負担増を伴う短期的な生活保障の向上によって失われるかもしれない中長期の経済全体へのダメージについて、十分な言及があるとはい

えない。

曲がりなりにも安倍政権は、マクロ経済に目配りしつつ、幼児教育と保育の無償化のようなミクロな保障を組み合わせている（少なくとも、そう見えている）。短期の生活にのみ目を向けて、長期の経済の持続可能性に配慮が足りないとなれば、それこそ年金二〇〇万円問題のように将来への不安が根強くあるなか、「中道」の有権者の自公への消極的支持を引きはがすまでのインパクトは持ちえないだろう。

また、外交・安保政策についても、「中道」の有権者との対話は必要不可欠である。この点は、安倍政権の今後のアジェンダ設定次第では経済以上に重要になってくる可能性がある。いうまでもなく、憲法改正が主要な政治課題として浮上したとき、反安倍一辺倒で乗り切れるのかということである。政権としては、当然立憲より中道の国民民主党を巻き込もうとするだろうし、少なくとも数の上ではそれで発議が可能になる。国民投票でも、「中道」を巻き込んだ方が勝利に近づくが、現状ではその点に一日の長があるのは、安倍政権の方であると思えてならない。

幸い、有権者の間の民主党政権への苦い記憶は、これからも少しずつ薄れていく。もちろん、「中道」を巻き込む「幅広い」が「バラバラ」に転化した意思決定面での工夫は必要で、それは一朝一夕では完成しないだろう。だが、困難だが不可欠なその再挑戦にしか、立憲民主党の活路も見出せないように思われる。

へやまもと けんたろう・北海学園大学法学部教授